



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4014 号 2017.11.12 発行

12日に倉敷で福祉食コンテスト 利用者の心込めた軽食や菓子披露

山陽新聞 2017年11月11日
「AB-1コンテスト」に出店予定の軽食や菓子
備中エリアの障害者就労支援施設などが自慢の食を持ち寄る人気イベント「AB-1（エビワン）コンテスト」が12日、倉敷市松島の川崎医療福祉大で開かれる。地元食材にこだわったり、調理やネーミングを工夫したり…。施設利用者たちが気持ちを込めて作った軽食や菓子を披露する。



「障がい者福祉くらしきフォーラム」（倉敷地域自立支援協議会など主催）の目玉として2014年から毎年開催。今回は倉敷、笠岡、高梁、新見市と早島、矢掛町から、就労継続支援A、B型事業所など17団体が軽食、菓子の2部門に分かれて参加する。

軽食部門には、倉敷市下津井地区産のマダコを使ったたこ焼き「倉敷ひっぱりだこ」、仕上げにイグサパウダーの風味を利かせた焼きそば「イグサの炒麺（ちゃうめん）」など、内容はもちろん名前も興味を引く11品が登場。高梁紅茶を生かした生地にはトッピングが選べるカップケーキ、地元産の野菜や果物など20種類の味を用意したシフォンケーキなど、こだわりの菓子類6品もそろふ。

100～400円と手頃な価格も人気の理由。来場者の投票で両部門の3位までが表彰される。

同フォーラムは午前10時～午後3時半（コンテストの投票は午後2時まで）。シンポジウム「障がい者就労に向けた積極的アプローチ～できる人を選考する時代から、できる仕事を創出する時代へ」（正午～午後1時）のほか、手話や福祉機器の体験コーナー、高梁川流域のゆるキャラが集うスタンプラリーや撮影会、手話歌やダンスなどのステージもある。雨天決行。

倉敷市障がい福祉課は「誰でも楽しめる内容になっている。グルメや体験などを通して障害者福祉を身近に感じてほしい」と呼び掛けている。

問い合わせは同協議会運営事務局の倉敷地域生活支援センター（086-464-4310）。

こども食堂、存在知って ハピテラスでフェスタ

中日新聞 2017年11月12日

子どもや親子連れに低額で食事を提供し、住民らが交流を深める「こども食堂」を紹介する「ひまわりフェスタ」が十一日、JR福井駅西口のハピテラスであった。福井市内で

こども食堂を運営する三団体と福井ライオンズクラブが、輪を広げようと企画した。

三団体はそれぞれ「ひまわりキッチン」(明新公民館、県社会福祉センター)、「プーさんのこども食堂」(松本公民館)、「ほっとルームあすわ」(足羽公民館)を運営。いずれも参加費は子ども百円、大人三百円で、農家から提供された食材も使っている。

こども食堂の運営団体や賛同者が協力して開いた「ひまわりフェスタ」。会場には軽食の出店などが並んだ＝福井市のハピテラスで

「ひまわりキッチン」を三十人ほどのボランティアと運営する白崎順也さん(40)は「(困ったときなどに)声を掛け合える関係をつくるのがこども食堂。子どもを中心に、みんながつながれたら」と話す。経済的な事情や孤立感を抱えた人だけでなく、多くの住民が参加することで、楽しく食事をしながら交流できる場所を目指しているという。



会場には、こども食堂の活動を紹介する掲示物が張り出された。軽食販売や輪投げの出店、バルーンアートの実演などがあり、親子連れでにぎわった。

小学五年の次男と一緒に訪れた福井市の派遣社員松田久美子さん(43)は「この催しの案内を見るまで、福井にもこども食堂があることを知りませんでした。行ってみたいですね」と興味を示していた。

◆全国で急速に広がり

子どもや親子連れに無料、または低額で食事を提供する「こども食堂」の取り組みは近年、急速に全国各地に広まった。

運営者の連絡会「こども食堂ネットワーク」(東京都)によると、「こども食堂」と名付けられた取り組みは、2012年8月に東京都大田区で始まった。現在、同ネットワークに参加するこども食堂は全国で約280カ所に上る。

多くはボランティアでつくる市民グループやNPO法人、社会福祉法人、飲食店などが運営。活動を続けていくためには、場所や食材、運営資金、ボランティアの確保などの面で、地域の理解や協力が重要という。(松尾博史)

食を楽しめる糖尿病ライフとは 岡山県民公開講座で600人学ぶ



山陽新聞 2017年11月12日

糖尿病と食に関する講演などがあった県民公開講座

「食を楽しむ糖尿病ライフ」をテーマにした岡山県民公開講座が11日、岡山市北区駅元町の岡山コンベンションセンターで開かれ、市民ら約600人が講演や糖尿病食の調理実演を通して、病気と向き合う食生活について学んだ。

京都大医学部附属病院の幣(しで)憲一郎・疾患栄養治療部副部長が講演。血糖のコントロールに欠かせない筋肉量は加齢で減少すると説明し、

「筋肉量を確保するため、高齢になったら食事の際は最初に肉や魚、大豆といったタンパク質を取ること。次は野菜、残すならご飯を」とアドバイスした。

フレンチシェフの湯浅薫男さんらは、ポークソテー、野菜ともち麦のリゾットといった糖尿病食を調理し、参加者に振る舞った。

植木浩二郎・国立国際医療研究センター研究所糖尿病研究センター長による糖尿病の解説もあった。

公開講座は10、11日に同所であった日本糖尿病学会中国四国地方会第55回総会（会長・四方賢一岡山大病院新医療研究開発センター教授）の一環。

歩行困難者、姫路城大天守の眺め満喫 学生ら手助け 神戸新聞 2017年11月11日

自力で歩けない身体障害者の男性3人が11日、大学生の介助を得て、世界文化遺産・国宝姫路城（兵庫県姫路市本町）の大天守に登った。関西福祉大（赤穂市新田）の学生らが、椅子型の担架で急な階段の上り下りを支えて実現した。城管理事務所によると、重度の歩行困難者の登閣は初めてだといい、3人は最上階からの眺めに頬を緩ませた。



姫路城の大天守は地上6階まで階段しかないため、車いすは使えない。敷地内も段差が多いことから車いすのルートは限られ、大天守に登った身体障害者はほとんどいなかった。

今回の支援は、同大社会福祉学部の谷口泰司教授（55）のゼミ生がそうした現状を知り、歩行困難者の登閣の可能性を検証しようと企画。今春から介助訓練などの準備を進めてきた。

学生に担がれて姫路城・大天守の階段を上る参加者の一人＝11日午後、姫路市本町

この日は、学生5～6人で障害者を1人ずつ担ぎ、息を合わせて約110段の階段を上った。同事務所職員らも付き添い、ほかの入城者の整理を担当。最上階から姫路の街並みを初めて見渡した男性（76）は「学生のおかげで安心して登れた。気分が良くて最高」と喜んだ。

今後について、同事務所は「介助者の人数が十分に確保されるなど条件が整えば、重度障害の人も受け入れたい」と話した。（金 旻革）

「障害者スポーツ」理解深める講演会 長岡で来月3日 新潟

産経新聞 2017年11月12日

長岡市は同市学校町の市民体育館で12月3日、障害者スポーツへの理解を深める講演会「立てないけど、立ちあがれ」を開く。午前10時から正午まで。参加無料で先着150人。

1992年のバルセロナから3大会連続でパラリンピックに出場した車いす陸上の選手、千葉祇暉（まさあき）さんが講師を務める。逆境に打ち勝ってきた取り組みやバリアフリー施策の在り方、共生社会に向けたヒントなどをテーマに講演する。

申し込みは県障害者スポーツ協会（電）025・383・3610。ファクスや電子メールでも受け付ける。

関西の障害者ら演奏やダンス披露 尼崎で「ミーツ・ザ・福祉」 兵庫

産経新聞 2017年11月12日

ちんどん芸を披露する福祉作業所のメンバー＝尼崎市

障害者と健常者が交流を楽しむイベント「ミーツ・ザ・福祉2017～福祉にであう、福祉とまじわる～」が11日、尼崎市東七松町の橘公園などで開催された。視覚障害やダウン症など障害のある人らが歌やダンスを披露し、会場を沸かせた。

市民に障害や障害者について理解を深めてもらおうと市が主催。関西地域の福祉施設や作業所など約80団体が参加した。



会場には飲食店や雑貨屋など計約60のブースが並んだほか、漫才やダンス、演劇などのステージイベントも開催された。

和歌山の福祉作業所のメンバーは、白塗りメイクに派手な衣装を身にまとい、ちんどんショーを披露。太鼓やマラカスで軽快な音色を奏でながら会場を練り歩くと、観客からは歓声や拍手が起こった。

芸を披露したダウン症の中村大樹（ひろき）さん（24）は「演奏に合わせてみんなが手拍子したり、笑ってくれたりしてすごくうれしかった。また大勢の前で披露したい」と笑顔で話した。

障害者や外国人らの支援重視 JR千葉駅周辺 200人が帰宅困難者対策訓練



東京新聞 2017年11月12日
ほかの帰宅困難者に助けをもらいながら避難する視覚障害者ら＝千葉市で

地震など大規模災害に備え、多くの帰宅困難者の発生を想定した避難訓練が九日、千葉市中央区のJR千葉駅周辺であった。市民ら約二百人が参加し、公共施設への自主的な避難や、障害者や外国人ら災害時要援護者の支援を体験した。

県や千葉市などが主催した。震度6強の地震が発生し、JRや京成線、千葉都市モノレールで全

線が運行を停止したと想定して訓練を実施した。

車いす利用者と視覚障害者計六人、外国人四人を含む約百二十人が帰宅困難者役になった。参加者は、千葉駅中央改札付近で各鉄道会社の社員から列車が止まっていることを聞くと、それぞれ約六百メートル離れた一時滞在施設の市生涯学習センターへと徒歩で向かった。

外国人に対しては、JR社員や千葉市観光情報センターの職員が英語などで状況を説明。障害者は、他の帰宅困難者に手助けしてもらいながら一緒に避難した。

市危機管理課によると、東日本大震災では、市内の公共施設に約千八百人の帰宅困難者が一時、身を寄せた。同課の田中剛志課長補佐は「災害だけでなく、二〇二〇年の東京五輪・パラリンピックに向けて、外国人の対応が増えることも想定されるため、準備を進めたい」と話した。（中山岳）

子どもの行動、肯定的に 前向きな子育てへ 静岡県内各地で講座



静岡新聞 2017年11月12日
ペアレント・プログラム講座で互いに話し合う保護者ら＝10月上旬、菊川市内（写真の一部を加工しています）

子育てに悩みを抱える保護者や発達障害の子どもを育てる家族への支援手法として、子どもの行動を理解し、個性に合った育て方を学んでもらう「ペアレント・プログラム」を普及させる動きが、県内の自治体や子育て支援団体の間で活発化している。保育士などの支援員や保護者向けの講座を開き、子どもの行動を客観的に捉えて見方を

変える方法などを伝える。

ペアレント・プログラムは、発達障害児者を支援する名古屋市のNPO法人「アスペ・エルデの会」が開発した手法で、厚生労働省も2016年に都道府県などに普及を促す通達を出している。1クール6回で構成し、参加者同士で話し合う時間を取り入れながら子

どもの行動を振り返り、家庭では子どもの適応行動をほめて反応を観察する。

子どもの困っている行動から「ここまではできる」「子どもなりに頑張っている」部分などを見つけていく。子どもに向けてしまいがちな否定的な視点を肯定的な見方に変え、楽しく前向きな子育てを目指す。

県は普及に向けて、16年度から県内各地で講座をスタート。ここ1、2年の間に掛川市の母親サークル「イッタ」や静岡市発達障害者支援センター「きらり」、菊川市なども開講している。

ペアレント・プログラムに参加したことで、子育てに前向きになれたという保護者も見られる。同年度に掛川市で開かれた講座に参加した女性(44)は「子育ての悩みが軽くなった」と実感する。以前は発達障害のある次男(6)の行動にやきもきしていたが、「少しやらせてあげようと思えるようになった」と話す。

一方、保護者が講座で身に付けた子どもへの見方は日々の育児の中で忘れがちになることもあり、今後は講座後のフォロー体制なども課題になる。

県内中心にペアレント・プログラム講座で講師を務める浜松医科大こころの発達研究センターの中原竜治特任研究員は「講座は、参加者同士で悩みを共有して仲間を見つける機会にもなる」と意義を語り、一層の普及に力を入れる。

<メモ>子育てに悩みや不安を抱える保護者や発達障害の子どもを育てる家族らを対象に、米国では1970年代、行動療法を基礎として子どもへの適切な関わり方を指導するプログラム「ペアレント・トレーニング」が開発された。日本でも1990年以降、発達障害に対する社会的関心が高まり、同トレーニングを日本版に改良して実施された。現在でも医療、福祉機関などで取り入れられている。一方で専門性がある程度必要なことから飛躍的に普及させることが難しく、同トレーニングの前段階として「子どもの行動を考える、見る」に特化した手法「ペアレント・プログラム」が開発された。

渋沢翁命日、深谷駅前で献花式 埼玉

産経新聞 2017年11月12日

深谷市出身の実業家で、近代日本経済の父といわれる渋沢栄一(1840~1931年)の命日にあたる11日、渋沢の銅像が建つJR深谷駅前の青淵広場で献花式が行われ、市民ら約70人が感謝の気持ちを込めて銅像に菊の花を手向けた。

渋沢は江戸末期に15代将軍、徳川慶喜の弟、徳川昭武のヨーロッパ派遣に随行。帰国後、第一国立銀行など500余の企業を設立し、600以上の社会福祉事業にかかわるなど、近代日本の礎を築いた。献花式は渋沢栄一記念財団竜門社深谷支部の主催。支部長の小島進市長が天皇、皇后両陛下が9月に同市の渋沢ゆかりの地を訪問されたことに触れ、「両陛下は渋沢翁のことを全部ご存じだった。深谷市は渋沢翁の顕彰をこれからも続けていきたい」と語った。

障害者らが文化活動の取組成果を発表 徳島市でフェス

徳島新聞 2017年11月12日

演奏を披露する「ミックスジュース」=徳島市の県立障がい者交流プラザ

徳島県内の障害者が文化活動の成果を発表する「県障がい者アートフェスティバル・ユニバーサル芸術祭」(県手をつなぐ育成会など主催)が11日、徳島市の県立障がい者交流プラザで始まった。12日まで。

体育館で音楽ライブが開かれ、障害児・者と家族でつくる音楽グループ「ミックスジュース」や、国府支援学校和太鼓部などが息の合っ



た演奏を披露。来場者から大きな拍手が送られた。

プラザ3階の特設ギャラリーでは書道やちぎり絵、陶芸品など約170点を展示。障害者施設の利用者が作ったバッグやポーチ、クッキーなどの販売もあり、人気を集めた。

ライブを観賞した徳島市沖浜町、会社員三好新さん(31)は「一生懸命練習してきたことがよく分かり、感動した」と話した。

12日は阿波踊りや日舞などが披露される。午前9時半～午後1時。入場無料。問い合わせは県立障がい者交流プラザ<電088(631)1000>。

科学と福祉が交差する 人工知能ピアノを共同開発 日刊スポーツ 2017年11月11日

科学が福祉を変える一。東京芸大が11日、東京・渋谷で行われている最先端技術を駆使した福祉社会の実現を目指す「超福祉展」に参加した。

同大は文科省と科学技術振興機構(JST)による産官学連携のCOI拠点に認定され、芸術と科学技術を融合させて社会に役立てる研究をしている。障がい者が音楽を楽しむために15年からヤマハと指1本で弾ける「人工知能ピアノ」を共同開発し、改良を続けている。人工知能によって機械が人の演奏に合わせ、初心者でもプロピアニストのような演奏を味わえる。

超福祉展では老若男女の体験者や最先端の義手で「きらきら星」や「ノクターン」などを弾いた。同大の新井鷗子特任教授は「すてきな伴奏が流れ出した瞬間、体験者の表情が明るくなり音楽の喜びを1人でも多くの人に伝えたいと切に感じました」と感慨深く振り返った。

今回はピアノを弾くタッチの差異や指と鍵盤が離れるタイミングなどを細かく分析してオリジナルの伴奏データを作成した。「試行錯誤の連続だったが、ピアノを弾く楽しさを障がいの有無を超えて幅広い人に知ってもらえたと思う」と、同大の高橋幸代研究員は言う。

NPO法人「ピープルデザイン研究所」が主催で今年で4回目。20年東京五輪・パラリンピックを前に8会場でデザイン性の高い福祉機器が展示された。

児童虐待の具体的事例、アニメ動画に 滋賀のNPOなど 京都新聞 2017年11月12日



子どもの虐待事例を紹介するアニメの一場面

児童虐待防止に取り組むNPO法人「子どもの虐待防止ネットワーク・しが」(大津市)や滋賀県警などで作るプロジェクトが、虐待事例をアニメ化した動画10種類を作成し、11月からインターネット上に公開している。「社会全体で虐待を考えるきっかけにしたい」としている。

4月に発足した「子どもを虐待から守る次世代育成プロジ

ェクト」。同NPO法人が、虐待を若い人に分かりやすく伝えるとともに、誰でも見やすいようリアルすぎない表現にするため、アニメ作りを企画した。

いずれも2～3分で、「心理的虐待」「ネグレクト」など虐待の種類を紹介する4本のほか、より複雑なケースを紹介する6本を作った。県内の社会福祉士らが実際に支援した事例を参考に「両親から勉強をするよう強く言われたストレスでリストカットした女子高生

が、父から自傷行為をとがめられて暴力を受ける」といった内容になっている。

これまで県内の5高校で動画を使った出前授業をした。生徒から「授業外でも見たい」との声があり、ネット上に掲載した。

同NPO法人の松村睦子さん(65)は「被害者にも加害者にもならないよう多くの若者に見てほしい。大人にも虐待の実態を知ってほしい」と話す。問い合わせや動画の閲覧は「おはなしオレンジリボン」か<http://www.orangeribbons.net/>とネットで検索する。

マイナンバーカードで年金受給手続き簡素化へ NHKニュース 2017年11月12日
厚生労働省は、マイナンバー制度の利便性を高めようと、早ければ来年の夏から、年金の受給を申請する際に窓口でマイナンバーカードを提示すれば、現在は必要な住民票の写しなどの書類の提出を不要とすることになりました。

マイナンバー制度をめぐっては、おとし、サイバー攻撃によって日本年金機構のシステムから大量の個人情報流出したことを受けて、日本年金機構と自治体の間でマイナンバーを活用して情報をやり取りするのは見送られてきましたが、機構側のセキュリティー対策が整い、来年から運用が始まることになりました。

これによって、早ければ来年の夏から、年金の受給を申請する際に窓口でマイナンバーカードを提示すれば、住民票の写しや課税証明書を提出しなくても済むようになるほか、年金を受け取っている人が生活保護や児童扶養手当を申請する際に、年金証書などの書類を提出するのも不要になります。

(社説) 子育て支援 「すべて無償化」の前に 朝日新聞 2017年11月12日

安倍首相が衆院選で掲げた「子育て世代への投資の拡充」の具体策を巡る議論が始まった。注目を集めているのが、幼児教育・保育の無償化だ。

だが、待機児童は2万人を超え、受け入れ施設が足りない状況が続く。保育士不足も深刻だ。財源に限られるなかで、施設利用者の負担を軽くする無償化が最優先の課題なのか。立ち止まって考えたい。

無償化論議で焦点となっているのは、3～5歳児への支援のあり方だ。首相は「すべての子どもたちの幼稚園や保育園の費用を無償化する」と公約した。

いまは、国の基準を満たす認可施設の利用者を対象に、生活保護世帯などに限って無償化を実施している。このため、政府は認可施設で無償化の対象を広げる方針を示し、必要な財源を年に約7千億円と見積もった。

しかし、希望がかなわず、やむなく認可外の施設を利用する人たちとの間で不公平感が生まれるとの批判が噴出。政府は、認可外も一部対象にする方向で軌道修正を始めたようだ。

保育所の利用料は、認可外の方が総じて割高だ。認可外を利用する人たちからすれば、負担が少ない認可施設の利用者だけが無償化されることに納得がいかないのは当然だろう。

ただ、その不公平感の原因を突き詰めると、希望しても認可施設に入れないという現状に行き着く。無償化を認可外に広げても、認可外施設にも入れない人たちがいる。根本的な解決にはならない。

いま優先すべきなのは、認可施設を希望する人がそろって利用できるように、受け皿を用意することだ。

保育所の利用者の中には、所得が多い世帯もある。認可施設では、利用料は所得が増すほど高くなるように設定されている。全員を無償にすれば、支援の必要性が乏しい高所得者が多く恩恵を受けることにもなる。無償化は、まずは家計の苦しい世帯を対象にするのが現実的ではないか。

課題はほかにも山積みだ。

一人ひとりの子どもに保育士の目が行き届くよう配置基準を引き上げるなど、保育の質を高める。そのために政府は年3千億円を確保すると「社会保障と税の一体改革」を決めた時に約束したが、いまだに実現していない。貧困率の高いひとり親世帯向けの支援でも、積み残しになっている検討課題がある。

子育てを社会全体で支え、若い世代への支援を強化する。そのために急ぐべき対策を、広い視野で検討していきたい。

社説：外国人実習生 介護担える働く仲間に 中日新聞 2017年11月10日

働きながら技能を学ぶ外国人技能実習制度が十一月から、介護分野にも拡大された。初の対人サービス職だ。やりがいを持って働き技能を身に付けてほしいが、制度が抱える問題は残ったままだ。

依然として受け入れる目的は「技術を学ぶ実習」という位置付けだ。「働く仲間」として認める制度への転換が必要ではないか。

制度は、海外への技術移転による国際貢献を目的として一九九三年に創設された。建設業や製造業を中心に現在、約二十五万人が在留している。

だが、実態は安価に使える穴埋め労働者とみられ、数々の人権侵害が問題になっている。賃金の不払いや長時間労働は事例に事欠かない。失踪防止にパスポートを取り上げられたり、逃げ出したら母国にいる家族が多額の保証金の支払いを求められた事例もある。国際社会からも批判を浴びている。

その改善に政府は十一月から制度を改めた。政府所管の外国人技能実習機構を新設、実習先への監視を強める。罰則もある。だが、機構の人員も限られる。どこまで監視ができるか分からない。

そこに介護分野への拡大だ。介護は、高齢者と日々接する仕事だ。利用者の人柄を理解し、体の状態や気持ちをくみ取りながら生活を支える。専門用語も飛び交う。

働くには日本語をはじめとした高いコミュニケーション能力が求められる。だから新制度では介護職に個別の条件を設けた。習得すべき語学レベルが設けられ、実習生には指導役も置かれる。

それでも働く仲間として介護を担う人材に育っていきけるのか不安が残る。既に介護現場では、政府間の経済連携協定（EPA）で来日した人たちが働く。出身国で看護師資格を持ち、手厚い日本語研修を受け、政府から育成の資金援助もある。介護福祉士資格を取ることも要求されている。

それに比べると実習生の研修は見劣りする。求められる語学能力の基準は低い。結局、入浴介助などきつい作業ばかりをやる「使い捨て」人材になりかねない。トラブルが起きないだろうか。

技能を学ぶ実習生ではなく労働者として活用すべきだとの議論は置き去りのままだ。貴重な働き手と見なさない意識が、不当な扱いを生んでいないか。

少子高齢化を考えれば介護人材は必要だ。ならば日本人の待遇改善が解決への本筋のはずだ。人手不足だからと安易に外国人に頼るのはお互いの利益にならない。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

